

第2次大戦後の経済体制変動論

福田敏浩

Toshihiro Fukuda

滋賀大学 / 名誉教授

この論文は第2次世界大戦の終結から今日に至る70年の間に登場した経済体制変動論をサーヴェイし、それを踏まえて私見を述べることを目的としている。

一口に経済体制変動論と言ってもその内容にはかなりの幅がある。経済体制の変化傾向を単にスケッチしたものから厳密な意味での経済体制変動論まである。ここに厳密な意味での経済体制変動論とは次の三つの要件を満たした学説のことである。第1に経済体制の変化傾向を実証していること、第2に経済体制を変化させた駆動力を明示していること、第3に当該経済体制の次に登場する将来の経済体制像を提示していることである。後に述べるようにこの定義は筆者がティンバーゲン・パラダイムと呼んできたものである¹⁾。

20世紀は経済体制論群生の時代²⁾だというのにこれらの要件をすべて満たした本格的な学説は驚くほど少ない。筆者が研究した限りではわずかにゾンバルト説とシュンペーター説とティンバーゲン説を数えるのみである。

前二説は20世紀の両世界大戦間の時期に経済体制論の故地とも言うべきドイツ語圏において登場した。ヴェルナー・ゾンバルトとヨーゼフ・アロイス・シュンペーターはいずれも近代ヨーロッパの時代精神を体現した市民的企業家に力点を置きながら資本主義の変動プロセスを明らかにした。そのさい両者が注目した体制変動の駆動力は少数の傑出した企業家のアニマル・スピリットであった。この企業家精神の生成・成熟・衰退とともに資本主義が同様のプロセスを辿る様が描き出された。資本主義の衰退後に登場する経済体制に

1) ティンバーゲン・パラダイムについては福田(2011) 152ページを参照されたい。

2) 福田(1996) 33ページ。

については両者とも社会主義の登場を予想している。より正確に言うとゾンバルトはドイツ社会主義(「ドイツのための社会主義」³⁾)を、シュンペーターは「生産手段に対する支配、または生産自体に対する支配が中央当局に委ねられている」⁴⁾中央集権的社会主義を提示したのである。

筆者の知る限り20世紀の後半に登場した経済体制変動論の中で厳密な意味での経済体制変動論に該当するのはティンバーゲン説のみである。ここにティンバーゲンとは計量経済学の泰斗でありノーベル経済学賞の初回の授与の栄に浴したあのヤン・ティンバーゲンにほかならない。その彼が1960年代に既存の資本主義と既存の社会主義が時間の経過とともに相互に接近し、最終的には第三の最適体制(optimum regime)へ収束すると予言したのであるが、これについては次節で立ち入ることにしよう。

戦後に登場した経済体制変動論を通覧すると、ほとんどのものが欧米型資本主義とソ連型社会主義の動向を比較しながら立論していることが分かる。言い換えるとそれらは動学的比較経済体制論の形をとっているのである。それらはどれもソ連型社会主義が危機を迎えた時期に登場した。1960年代から1970年代前半の時代と1980年代から1990年代前半の時期である。以下これらの時期に現れた学説を順にサーヴェイしておこう。

II 1960年代から1970年代前半

1960年代は国際政治面で敵対的冷戦から平和共存への移行が生じ、雪解けムードが高まる中で米ソ間の政治的な緊張が緩和した時期であった。経済面では西側の先進諸国と東側のソ連・東

欧諸国は鮮やかなコントラストを描いた。前者の1960年代は「黄金の復興の10年」⁵⁾と呼ばれ、高成長・高雇用・高福祉を実現したのに対し、後者の1960年代は経済パフォーマンスを急激に悪化させた停滞の10年であった。ソ連・東欧諸国はそれからの脱出をめざして一斉にソ連型管理社会主義の改革に乗り出した。

1. 収斂論

このような時代状況の中で既存の資本主義と既存の社会主義の歩み寄りを説く収斂論(convergence theory)が登場した。これにはさまざまな説があったが、内容に即して分類すると相互接近論と第三の経済体制への収束論に大別される。前者を説いたのはJ.K.ガルブレイス、P.ソロキン、P.J.D.ワイルス、E.ペトヒャーらであった。彼らは資本主義諸国における集権化や計画化等の導入と社会主義諸国における分権化や市場経済的諸要素等の導入によって資本主義と社会主義は相互に歩みつつあると主張した。この説は厳密な意味での経済体制変動論ではなく、資本主義及び社会主義の変化傾向のスケッチの部類に属するものであった。上述したように第三の経済体制への収束論を展開したのはティンバーゲンであった。立ち入ってみよう。

2. ティンバーゲン説

ティンバーゲン説は資本主義と社会主義の相互接近の例証、両体制を収束させる駆動力の明示及び両体制が収束しゆく第三の経済体制の提示の三つの部分から構成されていた。まず両体制の相互接近は、ソ連・東欧諸国における国家統制の緩和や西側先進諸国からの近代的経済管理方

3) Sombart(1934) S.121, 邦訳151ページ。

4) Schumpeter(1950) 邦訳168ページ。

5) Nielsen(2000) p.78.

法の輸入と西側先進諸国におけるマクロの経済計画の制度化や規制の拡大等について数多くの事例を挙げる形で実証されている⁶⁾。

ティンバーゲン説のユニークさは両体制を収斂させる駆動力に見られる。彼が注目したのはリニア・プログラミングやインプット・アウトプット・アナリシス等の計画作成方法や計画管理組織等のマクロの経済計画技術である。彼によればこのような西側起源の計画技術が共産圏諸国において導入され、東西双方で計画技術の同一化が達成されるとそれが駆動力となって資本主義と社会主義を相互接近させ、最終的には第三の最適体制へ収束させるであろうと主張した⁷⁾。ここに最適体制とは社会的厚生を極大化しうる混合経済、つまり「公企業及び徴税国家」と「私企業」が並存する混合経済である⁸⁾。

筆者はこのようなティンバーゲン説を経済計画技術というソーシャル・テクノロジーが時間の流れの中で経済体制の形状とその内容を規定するという意味を込めて動的技術決定論と捉えたい。

ティンバーゲン説の中で示された「経済体制変動の実証」、「経済体制を変動させる駆動力の明示」及び「将来の経済体制像の提示」という理論構成は他の追随を許さない動学的経済体制論のパラダイムとなっている。収斂論そのものはすでに現実妥当性を失って久しいが、ティンバーゲン・パラダイム自体は今もって範型としての価値を失っていないのである。

収斂論はティンバーゲンやガルブレイスといった著名な研究者が提唱したこともあって大きな反響を呼び、その是非を巡って国際的なスケールの論戦を誘発した。西側先進諸国の研究者はもとよりソ連・東欧諸国の学者もこれに参加した。1960

年代から1970年代の前半にかけてのことである。経済体制の変動に関する特定のテーマについてソ連・東欧諸国のマルクス・レーニン主義者が意見を表明したのは後にも先にも収斂論のみである。彼らの眼には収斂論は容認すべからざる「社会主義イデオロギーの無力化を図ろうとする新手の国家独占主義のイデオロギー」⁹⁾と映ったからである。

収斂論の是非を巡る論戦の中で経済体制変動論の角度よりして注目に値するのは建設的批判論である。収斂論の問題点を指摘するばかりでなく、既存の二大経済体制の変動に関して相互接近とは異なる変化方向を提示している論説である。これには移行論と並進論がある。

3. 移行論

移行論とは既存の資本主義と既存の社会主義のいずれか一方が他方へ直線的に移行すると主張する説である。資本主義から社会主義への移行を説いたのはソ連・東欧のマルクス・レーニン主義者であり、逆に社会主義から資本主義への移行を主張したのはドイツ新自由主義¹⁰⁾の立場に立つK.P.ヘンゼルであった。順に見ておこう。

東側諸国で収斂論を批判したのはソ連のE.ブレゲル、L.レオンティエフ及び東ドイツのH.マイスナーらであったが、ここでは経済体制論の角度から批判したブレゲルの見解を紹介しておこう。それは収斂論の問題点の指摘と二大経済体制の変化方向の提示から成る。彼が指摘した問題点は次の二つである¹¹⁾。

第1は収斂論の立論方法にかかわる。彼によれば収斂論者は東西双方における技術進歩の同一化が資本主義と社会主義の体制的差異を縮小させつつあると言うが、技術進歩の同一化をもって

6) Tinbergen(1961) pp.332-334.

7) Tinbergen(1966) S.35.

8) Tinbergen(1967) p.128.

9) Höhmann, Seidenstecher(1970) S.108.

10) ドイツ新自由主義については福田(2011)第1章を参照されたい。

11) Bregel(1968) S.482.

直ちに両体制の収斂を導くことはできない。収斂の結論を導くためには何よりも経済体制の基幹を成す所有方式の同一化を論証しなければならないが彼らはその努力を怠っている。彼らの立論方法は現存両体制の根本的差異（資本主義は私的所有、社会主義は社会的所有）を見ようとし、技術還元主義である。

第2は国家干渉にかかわる。ブレゲルによれば収斂論者は東西両体制の収斂の根拠として西側における経済に対する国家干渉の増大と東側における国家干渉の緩和（分権化）に注目しているが、彼らは単にそのような現象を指摘するだけで何をめざした措置であるかを問おうともしない。そのような国家干渉の目的は東と西では異なる。西側の国家は独占資本の利益のために干渉を増やしているのに対し、東の国家は労働者の利益を代表し、その生活水準の向上と共産主義の実現をめざすために干渉を緩和していると述べている。

ブレゲルは資本主義の変化方向について次のように論じた¹²⁾。経済発展は人間意志や自由選択の問題ではなく、客観的経済法則によって決定される。資本主義の経済法則はその生産様式の内部において社会主義への移行のための物質的諸前提を醸成しつつある。近代技術の発展、進歩的生産形態の発展、部分的国有化及びマクロ経済計画の制度化等である。これらは収斂論者が社会主義への接近の根拠とした事例であるが、ブレゲルはそれを社会主義への移行への前提と見たのである。こうして「将来は思弁的に構築される『混合』経済体制ではなく、社会主義に属することになるだろう」¹³⁾。マルクス・レーニン主義に典型的な移行論の主張である。

ヘンゼル説はブレゲル説と同様に収斂論の問題点の指摘と東西両体制の変化方向の提示から成る。ヘンゼルが指摘した収斂論の問題点は次の二つである¹⁴⁾。

ひとつは収斂論の立論方法にかかわる。ヘンゼルによれば収斂論には東西双方における広義の技術の同一化に関する説明があるだけで肝心の経済体制そのものの接近化に関する実証が欠落している。経済体制論的考察なき技術一辺倒主義という批判である。

もうひとつは東西の経済体制を収斂させる駆動力の問題である。ヘンゼルは駆動力についても技術一辺倒の考えが貫かれていると見た。彼の解釈によれば収斂論者は東西双方において技術及び産業が同一方向へ進展するにつれて東西両経済体制は第三の体制に収束すると考えている。技術決定論である。これに対してヘンゼルは技術という非人間的な諸力が両経済体制を変動させるとするならば両体制は秩序の取れた第三の体制へ収束するどころか逆にカオスに陥らざるをえなくなると批判した。

ヘンゼルは1960年代当時の現実動向の観察をもとにしてソ連型中央管理経済は欧米型市場経済へ移行すると予想した。彼の眼にはソ連・東欧諸国における経済体制の分権化や自由化は資本主義への移行の前兆と映ったのである。中でも東ドイツの経済改革のうちに西ドイツ経済への接近を見て取り、東西両ドイツの再統一を見通した炯眼は特筆に値する¹⁵⁾。

4. 並進論

並進論は既存の資本主義と既存の社会主義は経済体制のレベルで平行運動の軌道上にあると

12) Bregel(1968) S.483-484.

13) Bregel(1968) S.493.

14) Hensel(1968) S.323-328.

15) Hensel(1972) S.174-181.

する説である。並進論を主張したのは主として東方研究 (Ostforschung) に従事していた自由圏の研究者であった。K.C. タールハイム、P. クニルシュ、M. エルマン、M. ボーンSTEIN がその代表である。ここではタールハイムの説を見ておこう。

タールハイムは1960年代当時ベルリン自由大学の東欧研究所を拠点にして活躍したドイツにおける東欧経済研究の第一人者であった。その彼の経済体制論は「所有・調整二元論」をもって特徴づけられる¹⁶⁾。生産手段の所有制度と需給の調整制度を経済体制の基幹的制度として位置づける説である。

タールハイムはこのような見方をもってティンバーゲンの収斂論を批判した。その要点は次の二つに集約される¹⁷⁾。第1はティンバーゲンの言う経済計画技術は経済体制の基幹的ファクターではなく東西両体制のいずれにおいても使用できる体制中立的ファクターであるから、その同一化をもって直ちに両経済体制の収斂を導くことはできないという批判である。第2は東西両経済体制の基本構造は変化していないという批判である。つまり経済体制の基幹的制度である所有制度と需給の調整制度に着目すると、ソ連・東欧諸国では依然として社会的所有が支配し、また指令的計画制度が需給を調整しているので社会主義が資本主義へ接近していると主張することはできない。こうしてタールハイムは既存の資本主義と既存の社会主義は経済体制のレベルでは相互接近ではなく平行運動を展開しているという結論を下した。

III 1980年代

ソ連・東欧諸国は1960年代初頭にソ連型管理

社会主義の改革に乗り出した。その路線は次の二つであった。部分的改革と全面的改革である。前者はソ連型管理社会主義の基本的な制度的枠組みを保持したままで効率上ボトルネックと見なされた部分のみを修正しようとするものであり、後者は管理社会主義に見切りをつけ市場社会主義を構築しようとするものであった。前者を選択したのはソ連、ポーランド、東ドイツ、ルーマニア、ブルガリアであり、後者の道を進んだのはハンガリーとチェコスロヴァキアであった。両国は1968年1月1日を期して市場社会主義の構築に乗り出したが、チェコスロヴァキアの体制改革は政治面でのブルラリズムの導入 (民主化) と情報面での規制緩和 (自由権の拡大) をも視野に入れていたためにソ連の軍事介入を招きわずか1年で頓挫してしまった。

ハンガリー社会主義労働者党中央委員会のもとで設計された市場社会主義はこれを所有制度、需給の調整制度及び国家の個別経済に対する干渉制度の面から見ると国有制度、市場経済制度及び誘導制度の組み合わせを基幹とするものであった¹⁸⁾。このような市場社会主義の建設は1968年から1989年の東欧革命までの22年間にわたって繰り返された。

1. コルナイの並進論

このような時代状況の中でハンガリーの経済学者ヤーノシュ・コルナイは、1983年に、ティンバーゲンの収斂論が登場した1961年から21年の間に事態はティンバーゲンの予言通りに進行したかという問題意識をもって東西両経済体制の変動方向を実証的に検証した。そのさい彼が立てた判別指標は所有形態比率、政治権力の集中度、

¹⁶⁾ 福田(1990) 47ページ。

¹⁷⁾ Thalheim(1966) S.56-57.

¹⁸⁾ 福田(1996) 85-86ページ。

計画化、官僚制対市場、再分配の五つであった。その検証結果を判別指標ごとに示しておくこと次の通りである¹⁹⁾。

①所有形態比率：この21年間に所有形態比率の根本的なシフトは生じなかった。西側では私的所有が、東側では国家的所有及び集团的所有が依然として支配的である。

②政治権力の集中度：東西ともに顕著なシフトは生じていない。

③計画化：21年前の西側ではマクロの経済計画を実施していた国（フランス、オランダ、スカンジナビア諸国）もあればそうでない国（アメリカ）もあったが、それ以後の21年間に事態はほとんど変化しなかった。

④官僚制対市場：官僚制とは中央集権的資源配分システムであるが、東側ではハンガリーで市場の役割が拡大しつつあるとはいえこの国でも官僚制は依然として温存されており、他の国々での官僚制の支配を考え合わせると21年間に根本的なシフトが生じたとは言えない。西側では21年の間に官僚的決定や官僚的管理が強まりつつあるがその程度はわずかであり、依然として市場的配分が優位を占めている。

⑤再分配：西側では全所得に占める再分配の比率は21年の間に上昇傾向を示しており、この限りでは社会主義への接近が見られる。

コルナイは以上の検証を踏まえて東西両経済体制は相互接近ではなく、平行運動の軌道を辿ってきたという結論を下した。先に見たタールハイムやエルマンらと同様の並進論である。

2. 筆者の接近論

筆者は1988年に接近論を提唱した²⁰⁾。それは

1960年代のソ連・東欧諸国における経済体制改革の開始から東欧革命までの30年に及ぶ社会主義体制の変動を筆者なりに論じたものであった。1980年代の動学的比較経済体制論において支配的であったのはタールハイムの線上に位置するコルナイとエルマンらの並進論であったが、これに対して筆者はユーゴスラヴィア及びハンガリーの市場社会主義が西側先進諸国の誘導資本主義に接近しつつあることを主張した。その要点は次の通りである。

筆者の「所有・調整・干渉の三元論」をもってすれば1980年代後半におけるユーゴスラヴィアの市場社会主義は社会的所有（労働者自主管理）制度、市場経済制度及び誘導制度の組み合わせを基幹とするものであり、ハンガリーの同時期の市場社会主義は国有制度、市場経済制度及び誘導制度の組み合わせを根幹とするものであった。

ハンガリーでは1980年代後半になると市場社会主義の建設が一段と加速した。所有制度の面では効率改善の一環として国有国营企業の株式会社化やその意思決定の民主化（労働者自主管理の導入）が実施され、1988年には国有国营企業の自発的私有化（spontaneous privatization）が容認された。さらにこれらに加えて東欧革命直前の1989年1月には従業員500人以下の私企業の新設が認可され、また西側先進諸国からの直接投資（外資企業）の誘致政策が実施された²¹⁾。とは言え東欧革命直前の時点では依然として旧来の国有国营企業が支配的であったことに注意しておかねばならない。

次に需給の調整制度について述べておこう。1960年代末から1970年代前半の時期において旧来の中央管理経済（物財バランスによる需給調

19) コルナイ(1986)218-225ページ。

20) 福田(1988)を参照されたい。

21) 福田(2001)8ページ。

整) から市場経済への転換が実施され、主としてモノ(消費財・生産財)の領域において公定価格(固定価格・最高価格・ゾーン価格)と自由価格から成る混合価格方式が制度化された²²⁾。同時に競争市場を目指した独占企業及びトラストの解体が推進され、1980年代の後半には金融市場、資本市場及び労働市場の整備が開始された²³⁾。

最後に干渉制度について見ておこう。ハンガリー社会主義労働者党は「計画によって規制された社会主義的市場」の構築を図った²⁴⁾。ここに「計画によって規制された」とは誘導方式の謂いである。つまり旧来の短期的・指令的・ミクロ的経済計画による企業統制を放棄し、中長期的・指示的・マクロ的経済計画による企業誘導方式を導入したのである。誘導の手段として経済的規制用具(economic regulator)が採用された。すなわち価格政策的手段、投資政策的手段、所得分配的手段、財政的手段等である。

筆者は以上の実証研究を踏まえてハンガリーは、そしてユーゴスラヴィアもまた²⁵⁾、需給の調整制度と干渉制度の両面で中長期の指示的マクロ経済計画を有するフランス・日本型の誘導資本主義へ接近しつつあることを論証した。

ただし、東欧革命直前の時点では所有制度の面での接近は生じていなかったと言わねばならない。ユーゴスラヴィアでは社会的所有が、ハンガリーでは国家的所有が依然として支配していたからである。したがって両国はフランス・日本型の誘導資本主義へ全面的な移行を開始していたとは言えない。両国とも社会主義の線は越えていなかったのである。

以上からして筆者の接近論はティンバーゲンやガルブレイスらの相互接近論ではなく、上述の意

味での一方的接近論ということになる。ハンガリーとユーゴスラヴィアを除くソ連・東欧諸国は1960年代の体制改革の時期から東欧革命の直前までソ連型管理社会主義を保持していた。こうして経済体制のレベルでは西側先進諸国の誘導資本主義に対して並進していたのである。

3. 収斂論の再登場

東欧革命の最中にユーゴスラヴィアのブランコ・ホルヴァートとチェコスロヴァキア出身でスイスに亡命していたオタ・シクは相次いで収斂論を提唱した。

①ホルヴァート説

ホルヴァートは1980年代の東西両経済体制の変動方向について西側の資本主義と東側の国家社会主義はティンバーゲンが唱えたように相互に接近しているのではなく、社会主義へ収斂しつつあると主張した²⁶⁾。ここに社会主義とは現存の経済体制ではなく、ホルヴァートが理想とする経済体制のことである。

これは生産手段の社会的所有、労働者自主管理、市場と計画による需給の調整及び参加民主主義に基づく政治体制を基幹とする、人間学的にも効率的にも最適の経済体制にはかならない。このような社会主義は現実の観察から得られた現実型ではなく、平等という価値から論理的な演繹によって導出されたリアリティなしの机上モデルであった。

ティンバーゲン説には相互接近に関する数多くの例証もあり、駆動力についても比較的詳しい説明があった。これに対してホルヴァート説には資本主義と国家社会主義の双方から上の規範型への収斂プロセスに関する例証もなければ現実に即した論証もない。いわんや駆動力への言及もない。

22) 福田(2001)7ページ。

23) 福田(2001)7-8ページ。

24) 福田(1986)254ページ。

25) カール・ランダウアーは1963年にユーゴスラヴィアの経済体制がマクロ経済計画と市場経済から成るフランス型の計画市場経済(geplante Marktwirtschaft)へ向かいつつあると述べた。筆者は彼の捉え方に同意する。Landauer(1963)p.560.

ティンバーゲン説に比すべくもない単なる願望の表明であった。

② シク説

シクは1990年に収斂論を提唱した。それは一言でいえば東側の社会主義と西側の資本主義は彼の言う人間的経済民主主義 (Humane Wirtschaftsdemokratie) へ収斂しつつあるというものであった²⁷⁾。彼によれば資本主義においては私企業のレベルにおいて社員の資本参加・利潤参加・意思決定への参加が広がりつつある。その事例としてアメリカでは社員の自社株を認める企業が1974年から1985年の間に1,600社から8,100社に増加し、自社株を保有する社員も25万人から810万に増えたこと、またコンピューター関連のサービス企業では社員持ち株会社が増加しつつあることが挙示されている。シクによればこのような傾向がさらに強まると私企業の社員が当該企業の共同所有者となり、民主的な自主管理が実現される可能性が高まることになるだろうと言う。

東の社会主義の収斂プロセスに関するシクの説明ははなはだ漠然としている。彼によれば社会主義はそもそもの初めから市場と私企業を排除したために生産効率の点で資本主義よりも劣っており、東欧諸国では時間の経過とともに市場と私企業の導入を余儀なくされた。このようなプロセスそのものが収斂的發展にほかならないと言う²⁸⁾。人間的経済民主主義との関わりが少しも見えてこない説明である。

以上がシク説の概要であるが、彼の場合にも収斂プロセスの実証に問題がある。実証なきホルヴァート説と比較すると実証の姿勢が前面に出ているが、その実証は総じて断片的であり、説得力の点で疑問が残る。民主化や市場化等を示す

事実を一つ一つ丹念に拾い上げながら、人間的経済民主主義への収斂プロセスを描き出すというのが実証的方法であるのだろうが、シクの場合には逆に予め理想とする人間的経済民主主義を指定しておいて資本主義と社会主義がそれへ収斂するという論法を採っているように思われる。

IV 東欧革命

1989年は東欧革命の年であった。6月のポーランドを皮切りに10月にはハンガリーと東ドイツで、11月にはブルガリアとチェコスロヴァキアで、12月にはルーマニアで次々と共産党独裁が倒壊した。

東欧革命を誘発した直接の原因はソ連における内政と外政の変化であった。内政面でのペレストロイカ、外政面での緊張緩和政策(「ヤルタからマルタへ」)・ブレジネフ・ドクトリン(東欧諸国の主権を制限し、ソ連による内政干渉を正当化したドクトリン)の放棄である²⁹⁾。中でもミハイル・ゴルバチョフが1986年2月に発動した政治の民主化を含むペレストロイカ(政治・社会・経済の建て直し)と彼によるブレジネフ・ドクトリンの放棄宣言が東欧諸国における政治の民主化の追い風となったのである。

ゴルバチョフ改革の背後には長年にわたる経済の低迷があった。ソ連では1965年からコスイギン改革の名のもとに経済体制改革が実施されたが、それは管理社会主義の基幹を成す指令制度に限定した部分的改革(国有企業に下達される義務的指標数の削減等)に終始したためにめぼしい成果はほとんど得られなかった。その後レオニード・ブレジネフ書記長(1964年10月～1982年11月在任)指導下の共産党は経済体制改革に対す

26) Horvat(1989) p.241.

27) Šik(1990) S.37-43.

28) Šik(1990) S.39.

29) 詳しくは福田(2001) 15-17ページを参照されたい。

る意欲をほとんど失い、管理社会主義の保守に終始した。その結果停滞の時代が長期間(1968年～1985年)続いたために国民の間に生活上の不満が鬱積し、共産党に対する信認が急速に低下した。ゴルバチョフ改革はこのような閉塞状況からの脱出をめざした起死回生のビッグバンだったのである。ところがそれはソ連邦をひとつにまとめ上げていたマルクス・レーニン主義、共産党独裁及び管理社会主義という統合ファクターをことごとく空洞化したためにソ連邦の解体を招いてしまった。1991年末のことである。

東欧革命までソ連型管理社会主義を保持した東欧諸国も経済パフォーマンスの悪化に苦しめられた。その一例としてソ連圏諸国の中で工業先進国であった東ドイツの1989年の経済実績を同年の西ドイツの経済実績と対比する形で示しておく下表のようになる³⁰⁾。

東西ドイツの経済実績(1989年)

	東ドイツ	西ドイツ
GNP(総額)	2,730億マルク	22,500億マルク
労働生産性(東西比)	1	3
一人当たり平均実質賃金(東西比)	1	3

1968年から東欧革命直前まで市場社会主義の建設を続行したハンガリーにおいても効率改善という所期の目的は達成されないままに終わってしまった。これを数字で示しておく1970年代末から1980年代末の10年間に国民所得の成長率は3%を超えたことはなく、1980年代後半にはゼロ成長になり、東欧革命前年の1988年にはインフレーション率15%、対外債務残高160億ドルを記録したのである³¹⁾。

東欧革命の背景にはこのように長期にわたる経済の停滞があった。東欧各国ではソ連と同様に共産党に対する国民の信認は下落の一途を辿っていたのである。東欧革命後に誕生した非共産党系の新政府が*Return to Europe*を合言葉にして、一斉にEC(1993年11月以降はEU)への接近を開始したゆえんである。

V

1990年代以降の経済体制変動論

東欧革命と1991年末のソ連の解体は本稿で述べてきた動学的比較経済体制論の歴史に終止符を打った。それが多彩に展開されたのは1960年代初頭のティンバーゲンらの第一世代の収斂論から東欧革命時のホルヴァートとシクの第二世代の収斂論までの30年間であった。今から振り返って見ると動学的比較経済体制論がもっとも輝いていたのは1960年代初頭から1970年代前半の時期であったように思われる。

1990年代初頭以降における経済体制変動論は社会主義から資本主義への移行を巡って展開された。移行学(transitlogy)や比較移行研究(comparative transformation studies)という新しい研究分野が登場し、体制移行に関する総合的研究が開始された。その中心にあったのは経済学的、法学的及び政治学的研究である。経済学的研究の分野では体制移行及び社会主義から資本主義への過渡期にあたる移行経済に関するマクロ的研究、メゾ的研究(産業政策や立地政策等)及びミクロ的研究が多彩に展開されるようになった。

経済学的研究の領域で手薄であったのは経済体制論的研究であった。筆者の知る限り体系性と

30) この表はHamm(1995)S.255とLau(1990)S.64を参照して作成した。

31) 福田(2001)10ページ。

説得力の要件を満たしていたのはコルナイの進化論的移行論とL. バルツェロヴィチの移行論ぐらいのものであった³²⁾。筆者も両説を参考にしながら筆者なりの経済体制移行論を提唱した³³⁾。

経済体制移行論は東欧諸国のEUへの加盟を機に下火になった。2004年にはチェコ、ハンガリー、ポーランド、スロヴァキア、スロヴェニアの5カ国が、2007年にはルーマニアとブルガリアが念願のEU加盟を果たした。こうしてヨーロッパは誘導資本主義一色となったのである。

このような時代の流れの中で1970年代に登場した国際政治経済学の領域では新しい資本主義変動論が台頭した。資本主義の諸サブシステム（大陸欧州型、社会民主主義型、地中海型、アジア型）が英米のネオリベラル型サブシステムへ収斂しつつあるという議論である³⁴⁾。このような収斂論に対して反論や異論が提出されてきたが、それらは分岐論と中間論に大別することができる。前者は収斂論の対極に、中間論は両論の中間に位置している。分岐論の代表はフランス・レギュラシオン学派のB.アマーブルであるが、その彼は精緻な統計学的方法をもって英米ネオリベラル型への収斂ではなく、むしろ諸サブシステムの多様化が進行しつつあることを論証した³⁵⁾。中間論の代表はS.リュッツの「国民的差異の中の収斂」論である³⁶⁾。金融の分野では銀行に対する監督制度は各国各様であり制度面の収斂は確認できないが、規制方法についてはアメリカ主導のバーゼル基準への収斂が生じているという説である。

VI おわりに

筆者は数年ほど前から厳密な意味での経済体

制変動論を構築することに研究時間の大半を割いてきた。一昨年にはその最初の成果として「経済体制の変動に関する研究」と銘打った論文を『彦根論叢』（398号2013年）に上梓した。これはゾンバルトの経済体制論の核心を成す意味連関（Sinnzusammenhang）の考え方と、カール・ポラニーの主張した「市場の自己貫徹对社会集団の自己防衛」という対抗運動の考え方とを意識しながら資本主義の体制内変動について筆者なりに論じたものである。その要点を一口で述べると、市場を代表する資本家・経営者団体と社会を代表する中間団体（労働組合、環境団体、NGO等）との対抗運動とそこから生まれた新しい社会的価値（自由、機会の平等、福祉、環境等）が駆動力となって資本主義はレッセ・フェール資本主義から干渉主義の過渡期を経て今日の誘導資本主義へ変動してきたという説である。

筆者の経済体制変動研究は最初の一里塚を築いたばかりである。残された研究課題や考察すべき論点はまだ山ほどある。次の一里塚の築造を目指して研鑽の大道を歩いて行くことにしよう。

参考文献

- Bregel, E. (1968) Die Theorie von der Konvergenz der beiden Wirtschaftssysteme, *Sowjetwissenschaft: Gesellschaftswissenschaftliche Beiträge*, 5, Mai, 1968.
- Cerny, P., Menz G., Soederberg, S. (2005) Different Roads to Globalization: Neoliberalism, the Competition State, and Politics in a More Open World, Soederberg, S., Menz, G., Cerny P.eds. *Internalizing Globalization: The Rise of Neoliberalism and the Decline of National Varieties of Capitalism*, New York, pp.1-30.
- 福田敏浩 (1986) 『比較経済体制論原理－形態論的アプローチ』見洋書房。

32) コルナイ説については福田(2001) 63-68ページ、バルツェロヴィチ説については福田(2001) 163-165ページを参照されたい。

33) 福田(2001) 69-80ページを参照されたい。

34) これについてはストレンジ(2001) pp.257-270, Cerny, Menz, Soederberg(2005) pp.1-30及び福田(2011) 158-160ページを参照されたい。

35) 福田(2011) 160ページを参照されたい。

36) 福田(2011) 160ページを参照されたい。

- ◎福田敏浩 (1988)「経済体制接近論の提唱」経済体制研究会編『市場と体制－経済体制論研究序説』滋賀大学経済学部研究叢書第15号、101-102頁。
- ◎福田敏浩 (1990)『現代の経済体制論』見洋書房。
- ◎福田敏浩 (1996)『体制転換の経済政策－社会主義から資本主義へ』見洋書房。
- ◎福田敏浩 (2001)『体制移行の経済学－理論と政策』見洋書房。
- ◎福田敏浩 (2011)『第三の道の経済思想－危機の時代の羅針盤』見洋書房。
- ◎J.コルナイ (1986)「収斂理論と歴史的現実－ティンバーゲン論文から21年たって」J.コルナイ、森田常夫編訳『経済改革の可能性－ハンガリーの経験と展望』岩波書店、207-240頁。
- ◎Hamm, W. (1995) Eigentumspolitik für Ostdeutschland, *ORDO*, Bd.46, S.255-267.
- ◎Hensel, K.P. (1960/61) Strukturgegensätze oder Angleichungstendenzen der Wirtschafts- und Gesellschaftssysteme von Ost und West?, *ORDO*, Bd.XII, S.305-329.
- ◎Hensel, K.P. (1972) *Grundformen der Wirtschaftsordnung: Marktwirtschaft-Zentralverwaltungswirtschaft*, München, S.171-181.
- ◎Hömann, H.-H., Seidenstecher, G. (1970) Sowjetische Politische Oekonomie und Konvergenztheorie, Förster, W., Lorenz, D.eds. *Beiträge zur Theorie und Praxis von Wirtschaftssystemen: Festgabe für Karl C. Thalheim zum 70. Geburtstag*, Berlin, S.105-165.
- ◎Horvat, B. (1989) Contemporary Socialist Systems and the Trends in Systemic Reforms Worldwide, Gomulka, S., Ha, Y.C., Bastingstoke, C.O.K.eds. *Economic Reforms in the Socialist World*, London, pp.234-242.
- ◎Landauer, C. (1963) Geplante Marktwirtschaft: Das Beispiel Frankreichs und Jugoslawiens, *Kyklos*, Vol. XVI, S.543-568.
- ◎Lau, K. (1990) *Deutschland auf dem Weg zur Einheit*, Braunschweig.
- ◎Nielsen, K. (2000) From Macro-Economic to Structural Policy: New Trends in Economic and Industrial Politics in Denmark, Greve, B.ed. *What Constitutes a Good Society?*, London, pp.77-98.
- ◎Schumpeter, J.A. (1950) *Capitalism, Socialism, and Democracy, Third Edition*, 『資本主義・社会主義・民主主義』中山伊知郎・東畑精一訳、東洋経済新報社、昭和37年。
- ◎Šik, O. (1990) *Die sozialgerechte Marktwirtschaft, Ein Weg für Europa*, Breisgau, S.37-43.
- ◎Sombart, W. (1934) *Deutscher Sozialismus*, Berlin, 『ドイツ社会主義』難波田春夫訳、早稲田大学出版部、1982年。
- ◎スーザン・ストレンジ (2001)「グローバル資本主義の将来－分岐は永久に続くか」、C.クラウチ、W.ストリーク編著『現代の資本主義制度－グローバリズムと多様性』NTT出版、257-270ページ。
- ◎Thalheim, K.C. (1966) Bedeuten die Wirtschaftsreformen in den Ostblockländern einen Systemwandel?, Boettcher, E.hrs. *Wirtschaftsplanung im Ost-block, Beginn einer Liberalisierung?*, Stuttgart・Berlin・Köln・Mainz, S.54-74.
- ◎Tinbergen, J. (1961) Do Communist and Free Economies Show a Converging Pattern?, *Soviet Studies*, Vol.XII, No.4, pp.331-341.
- ◎Tinbergen, J. (1966) Die Rolle der Planungstechniken bei einer Annäherung der Strukturen in Ost und West, Boettcher, E. hrs. *Wirtschaftsplanung in Ostblock: Beginn einer Liberalisierung?*, Stuttgart, Berlin, S.35-53.
- ◎Tinbergen, J. (1967) Some Suggestions on a Modern Theory of the Optimum Regime, Feinstein, C.H.ed. *Socialism, Capitalism and Economic Growth: Essays Presented to Maurice Dobb*, Cambridge, pp.125-132.

The Dynamic Theories of Economic System after the Second World War

Toshihiro Fukuda

This paper aims to survey the dynamic theories of economic system after the Second World War. In the first half of 1960s a dynamic theory of economic system appeared that excited much controversy on the international scale. At that time J. Tinbergen, J.K. Galbraith, P. Sorokin, P. J. D. Wiles and others advocated a theory that the capitalist system in the Western countries and the socialist system in the Eastern countries were showing a converging pattern.

The different opinions were raised against this convergence theory. They are divided into the two groups, i.e. the transformation theory and the parallel movement theory. K. P. Hensel advocated the theory of transformation from the Eastern type of socialist system to the Western type of capitalist system and predicted that DDR would be merged into BRD in the future. On the contrary Marx-Leninists of the Eastern countries, for example E. Bregel, L. Leontiev, H. Meissner and others, argued the transformation theory from the Western type of capitalist system to the Eastern type of socialist system.

K. C. Thalheim, P. Knirsch, M. Ellman and others, who were engaged in the Ostforschung, argued the parallel movement theory, i.e. the theory which the capitalist system and the socialist system were in the parallel movement process.

B. Horvat and O. Šik advocated the convergence theory in the midst of East European Revolution of the year 1989. Horvat argued that the capitalist system and the socialist system would converge into the socialism with worker's self-management enterprise and participatory democracy. Šik advocated that the capitalist system and the socialist system would converge into the Humane Wirtschaftsdemokratie (the democratic economic system with a human face) in the future. Their convergence theories did not receive attention at all because Horvat's socialism and Šik's Humane Wirtschaftsdemokratie were unrealistic armchair models.

Author argued in the year of 1988 that the Hungary's market socialism was approaching to the French and Japanese type of guided capitalism with the indicative middle and long term macro economic planning. As far as author knows, there is no other theory like this in the field of comparative economic systems.